

1 2015年度の委員会について

▶ 第1回テーマ

「将来にわたって持続可能な行政経営の実現」

行革プランの取組状況をふまえ、取組の主な成果と課題を確認するとともに、町田市の財政について、現状と今後の見通しを示した上で、財政状況についての課題を明らかにする。以上をふまえ、今後、どのように課題を改善させていくのか、改善に向けた取組の方向性や次期5カ年計画で取り組むべき具体的な方策を提示する。

▶ 第2回テーマ

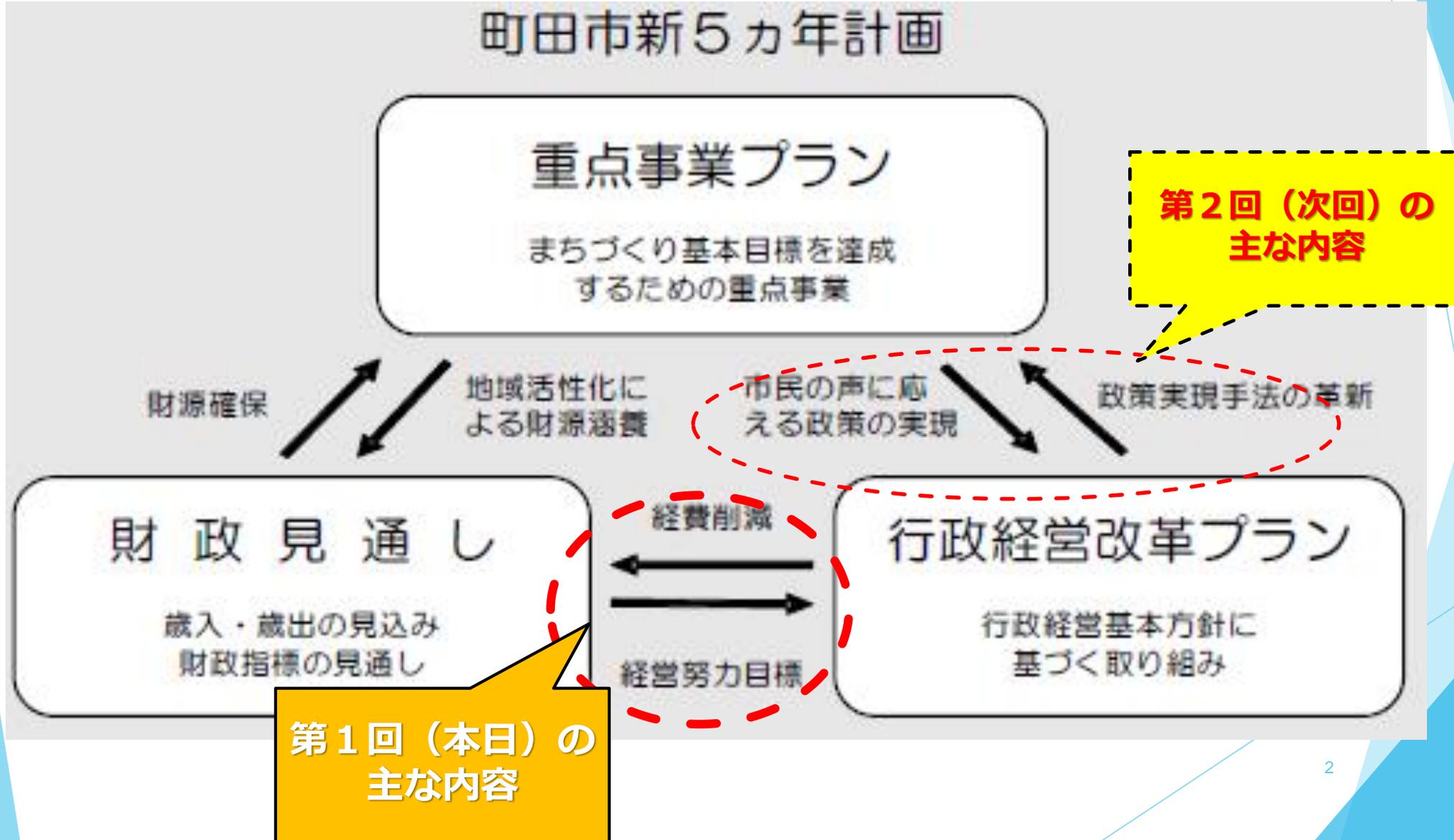
「効率的な行政経営で市民満足を実現する組織能力・職員能力の向上」

行政経営改革を推進する上での基礎である組織風土や職員の意識・意欲・能力について、その向上を阻害する要因は何かを、行革プランの取組状況や職員意識調査等を通して明らかにする。今後、どのように課題を改善させていくのか、改善に向けた取組の方向性や次期5カ年計画で取り組むべき具体的な方策を提示する。

2 第1回委員会テーマについて

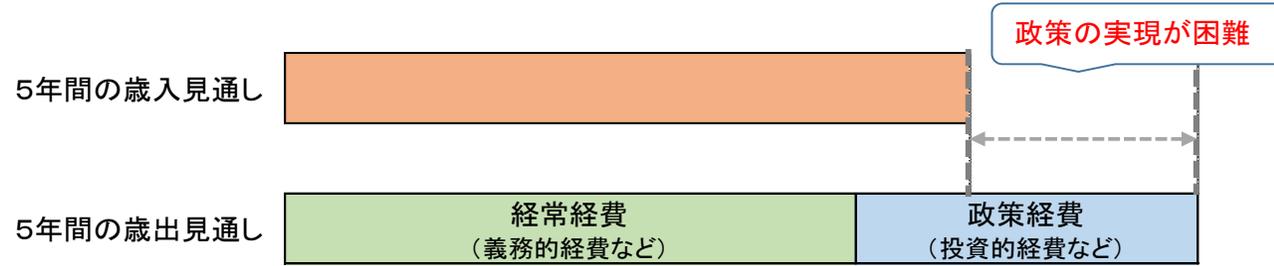
- ▶ 市税収入が伸び悩む一方で、社会保障関係経費が増加していくなど、今後も厳しい財政状況が続くことが想定されている。
- ▶ 将来にわたって継続的に市民サービスが提供できる財政基盤をつくるために、既存事業の徹底した見直しを行うことで歳出の削減をするとともに、歳入の確保が必要となっている。
- ▶ 行政経営の徹底した効率化は、次期行政経営改革プランにおける取組の重要な柱になる。市民に対して、今後も持続可能な行政経営を行っていけることを次期行政経営改革プランの取組で示していく必要がある。

3 町田市新5カ年計画の関係性

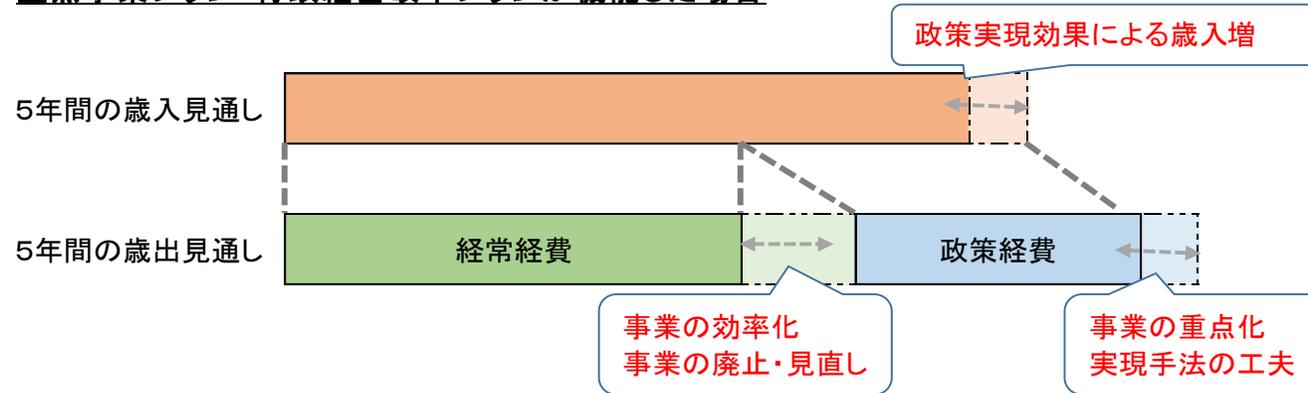


4 町田市新5カ年計画の関係性②

① 新5カ年計画が機能しない場合



② 重点事業プラン・行政経営改革プランが機能した場合



②が実現すると、歳入と歳出が均衡。
持続可能な行政経営を実現。

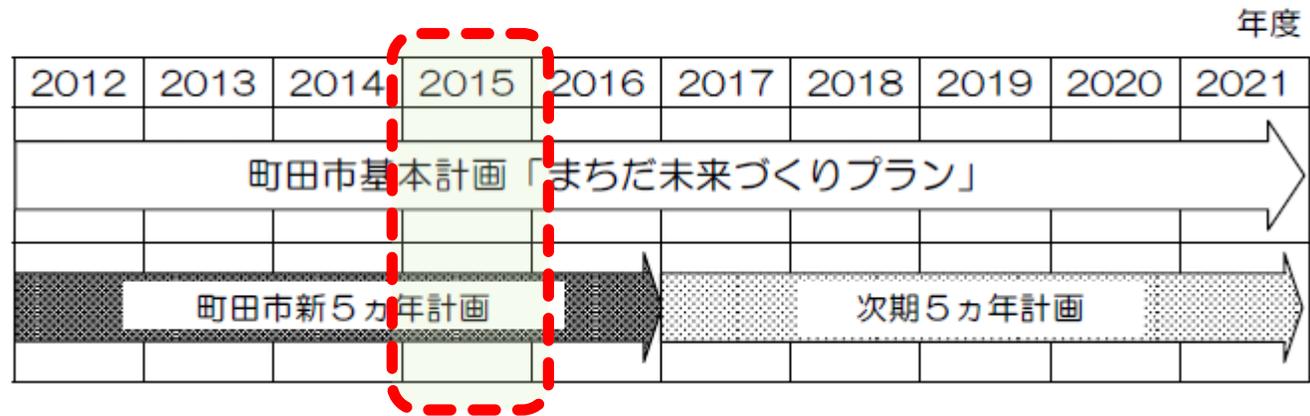


5 次期5カ年計画に向けて

2015年度は新5カ年計画の4年目にあたる。

現行政経営改革プランの取組状況を踏まえ、町田市の経営課題を明らかにし、今後町田市の進むべき行政経営改革の方向性について検討する必要がある。

「まちだ未来づくりプラン」と「町田市新5カ年計画」の計画期間



6 基本方針ごとの進捗状況

■行政経営改革プランの達成状況（2014年度末時点）

基本方針		取組数	計画どおりに進んでいる取組数	達成率
基本方針1:市民と問題意識を共有し、共に地域課題に取り組む		8	7	88%
改革項目	1-1:きめこまやかな広報活動の実現	2	2	100%
	1-2:市民の声の組織的活用	2	2	100%
	1-3:市民との協力関係の構築	2	2	100%
	1-4:外部意見の活用	2	1	50%
基本方針2:市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高める		19	13	68%
改革項目	2-1:職員の意欲向上	5	4	80%
	2-2:人材の育成と登用	3	2	67%
	2-3:組織経営機能の強化	3	2	67%
	2-4:管理・運営形態の多様化	8	5	63%
基本方針3:いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤をつくる		16	9	56%
改革項目	3-1:財政運営の最適化	6	4	67%
	3-2:徹底した歳出の削減と歳入の確保	5	2	40%
	3-3:市有財産の戦略的活用	5	3	60%
行政経営改革プラン全体で見ると…		43	29	67%

7 基本方針3の主な取組

「いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤をつくる」

▶ 管理会計機能の強化

予算編成に新公会計制度の考え方を導入し、施設建設事例ではフルコストでの実施手法の比較、業務委託事例では人件費と委託料の分析を行いました。

▶ 市債発行額の適正管理

2013年度決算に基づく公債費比率は2.1%となり、目標値（6.0%以下）を達成しました。

▶ 市有建築物の計画的維持管理の推進

中期修繕計画を緊急度、優先度などにより見直し、2014年度から2016年度の3カ年における修繕計画を立てました。

8 行政経営改革の効果額※

取り組み	内容	2014年度 効果額	2013年度 効果額(参考)	2012年度 効果額(参考)
給与制度の見直し	2012年度に住居手当支給額を見直し、また、2013年度に管理職手当を職責・役割に応じた定額支給にした等の見直しを行いました。これらによる削減効果が継続しています。	1億6,500万円	1億6,500万円 ^{※2}	1億3,000万円
学校用務業務の見直し	常勤一般職員及び再任用職員の退職に伴い、嘱託職員を配置することで人件費を縮減しました。	7,146万円	4,800万円 ^{※3}	5,342万円
学校事務業務の見直し	常勤一般職員の退職に伴い、嘱託職員を配置することで人件費を縮減しました。	5,298万円	2,330万円	—
新公会計制度を活用した下水道経営基盤の強化	事業費の平準化などにより、下水道事業への一般会計からの繰出金を縮減できました。	3億3,884万円	5億5,000万円	1億5,000万円
病院事業の経営改善の推進	診療報酬請求を徹底するなど、収支改善の努力を行なった結果、病院事業への一般会計からの負担金を縮減できました。	2億1,100万円	1億5,000万円	1億4,000万円
既存事業の見直し	予算編成時に経常事業費についてマイナスシーリング（※予算要求基準の上限設定）を実施し、歳出の削減を行いました。また、補助金の見直しを行いました。	4億9,391万円	5億6,046万円	4億9,239万円
効果額合計		13億3,319万円	14億9,676万円	11億8,091万円

2012年度～2014年度 効果額累計	40億1,086万円
---------------------	------------

- ※1 効果額は、行政経営改革プランの取り組み前である2011年度との比較から算定しています。ただし、(2)②「既存事業の見直し」の効果額は、2015年度予算編成における各部当初要求額とマイナスシーリング実施後の最終予算額との差額から、また、補助金の見直しの効果額は、2015年度当初予算と2014年度当初予算の差額から算定しています。
- ※2 「町田市新5ヵ年計画2013年度取り組み状況」では、同項目の効果額を3,500万円と掲載しましたが、2012年度に取り組んだ見直しによる効果額が含まれておらず、正しくは1億6,500万円となります。
- ※3 「町田市新5ヵ年計画2013年度取り組み状況」では、同項目の効果額を782万円と掲載しましたが、2012年度に取り組んだ見直しによる効果額が含まれておらず、正しくは4,800万円となります。

9 財政見通しと決算額との比較

2013年度

(単位：百万円)

歳入 (一般財源)	2013年度(平成25年度)			計画額と決算額との 比較分析
	計画額	決算額	差引	
	83,691	93,564	9,873	
市税	66,616	67,074	458	景気回復などの影響により、計画額を上回りました。
譲与税・交付金等	8,115	9,084	969	各種交付金の増加などの理由により、計画額を上回りました。
基金繰入金	3,000	4,355	1,355	年度内の財源調整などの理由により、計画額を上回りました。
その他	5,960	13,051	7,091	前年度繰越金が見込みを上回ったほか、臨時財政対策債の増加などの理由により、計画額を上回りました。

(単位：百万円)

歳出 (一般財源)	2013年度(平成25年度)			計画額と決算額との 比較分析
	計画額	決算額	差引	
	85,317	89,158	3,841	
義務的経費	36,696	36,519	△ 177	
人件費	19,555	19,283	△ 272	給料、退職手当ともに計画額を下回りました。
扶助費	10,586	11,301	715	生活保護費、児童福祉費などの増加により計画額を上回りました。
公債費	6,555	5,935	△ 620	借入条件の変動などの理由により、計画額を下回りました。
その他の経費	48,621	52,639	4,018	
繰出金等	16,421	15,862	△ 559	主に下水道事業会計・後期高齢者会計への繰出金が計画額を下回りました。
経常事業費	23,400	25,194	1,794	主に道路・施設の維持に係る経費などが増加しました。
政策的事業費	8,800	11,583	2,783	

△ 1,626 4,406

2014年度

(単位：百万円)

歳入 (一般財源)	2014年度(平成26年度)			計画額と決算額との 比較分析
	計画額	決算額	差引	
	83,819	95,150	11,331	
市税	66,732	68,165	1,433	景気回復などの影響により、計画額を上回りました。
譲与税・交付金等	8,127	9,903	1,776	各種交付金の増加などの理由により、計画額を上回りました。
基金繰入金	3,000	4,634	1,634	年度内の財源調整などの理由により、計画額を上回りました。
その他	5,960	12,448	6,488	前年度繰越金が見込みを上回ったほか、臨時財政対策債の増加などの理由により、計画額を上回りました。

(単位：百万円)

歳出 (一般財源)	2014年度(平成26年度)			計画額と決算額との 比較分析
	計画額	決算額	差引	
	85,433	90,752	5,319	
義務的経費	36,286	36,405	119	
人件費	18,873	18,754	△ 119	給料、退職手当ともに計画額を下回りました。
扶助費	10,645	11,631	986	生活保護費、児童福祉費などの増加により計画額を上回りました。
公債費	6,768	6,020	△ 748	借入条件の変動などの理由により、計画額を下回りました。
その他の経費	49,147	54,347	5,200	
繰出金等	16,947	16,802	△ 145	主に下水道事業会計への繰出金、病院事業会計への負担金 が計画額を下回りました。
経常事業費	23,400	23,664	264	主に道路・施設の維持に係る経費などが増加しました。
政策的事業費	8,800	13,881	5,081	

△ 1,614 4,398

10 町田市の2013年度～2014年度の 財政見通しと決算額から見える課題

▶ 歳出面での課題

- ・ 政策的事業費が計画見込みよりも大幅に上回り、その要因として、計画事業、計画外事業ともに事業費が膨らんだ。

▶ 歳入面での課題

- ・ これまでは、財政調整基金や臨時財政対策債の発行可能額に余力があり、事業費が膨らんでも歳入による財源調整が可能であった。
- ・ 今後は、財政調整基金や臨時財政対策債の発行可能額の減少によって、歳入による財源調整が困難になる。

1 1 政策的事業費の計画額と決算額の比較

【2013年度】

	計画額	決算額	差引
政策的事業費	8,800	11,583	2,783
計画事業	8,800	10,615	1,815
計画外事業	0	968	968

【2014年度】

	計画額	決算額	差引
政策的事業費	8,800	13,881	5,081
計画事業	8,800	12,226	3,426
計画外事業	0	1,655	1,655

2013年度及び2014年度における主な計画外事業

- ・ 循環型施設整備資金積立事業
- ・ リサイクル文化センター耐震補強事業
- ・ 旧本庁舎跡地整備事業
- ・ 市民ホール改修事業
- ・ 中学校防災機能強化事業

1 2 町田市の財政指標

	2014年度（平成26年度）			計画数値と決算見込数値との比較分析
	計画数値	決算見込数値	差引	
経常収支比率（％）	86.4	92.9	6.5	扶助費等の増加などの理由により、計画数値を6.5ポイント上回りました。
公債費比率（％）	5.0	1.9	△ 3.1	公債費が減少したことで、計画数値を3.1ポイント下回りました。
実質公債費比率（％）	1.8	△ 2.0	△ 3.8	公営企業（病院、下水道）を含む市全体の公債費比率は、適正範囲内です。
財政調整基金 年度末残高（億円）	70	*1 54	△ 16	年度内の財源調整などの理由により、計画数値を下回りました。

*1 財政調整基金の年度末残高は、2015年(平成27年)5月31日現在のものです。

- ・ 扶助費、繰出金等の伸びにより経常収支比率が上昇し、財政の硬直化が進んでいる。（2011年度は26市で5位が、2013年度は13位。
- ・ 公債費比率は、次期5カ年計画期間での投資的経費に応じて上昇する可能性がある。

1 3 今後の財政見通し

▶ 社会保障関係経費の急増による市財政の圧迫

- ・ 高齢化の急速な進展により、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業会計への繰出金を中心とした社会保障関係経費の急速な増加

町田市の高齢化率

2005年 17.1% → 2015年 25.1% → 2025年 27.1%

- ・ 市の負担額が2008年度から2014年度までで約70億円増加しており、今後も増加する見込み

▶ 市税収入の伸び悩み

- ・ 一時の落ち込みからは回復、ただし、リーマンショック前の水準には達していない。

2008年度 697億円 → 2011年度 661億円 → 2014年度 682億円

- ・ 個人市民税が中心の町田市では、高齢化の進展により、今後大幅な増加は見込めない状況

⇒構造的収支不足の顕在化

人件費や物件費、維持補修費などが現状維持だとしても、今後拡大の見込み

1 4 町田市が直面している課題

- ▶ 人口減少・超高齢社会に対応した、健康寿命の延伸、地域サービスの担い手の育成などが必要であること。
- ▶ 都市核（町田駅）・副次核（鶴川駅・南町田駅・多摩境駅）を新たな賑わいや公共交通の拠点として都市機能の更新を進め、拠点としての魅力化とネットワーク強化に向けた取り組みが必要であること。
- ▶ 都市間競争の中、町田市が選ばれるまちとなり、若い世代の定住などを促進するための個性や特徴のある街づくりを進めて行く必要があること。

15 町田市への提案（佐藤委員）

- ▶ 市が現行制度の枠組みの中でどこまでやる事が出来るのかを検討すること。町田市にとって裁量の余地のある一般財源（市でコントロール可能なもの）と、裁量の余地のない一般財源とを整理し、データとして見える化すること。
- ▶ 今後、景気がよくなって増収になる、あるいは逆に国が歳出を抑制して基準財政需要額を圧縮すると、交付税不交付団体になるリスクが大きい。複数のシナリオを想定しておくこと。
- ▶ 一般会計から他会計への繰り出しは極力避けること、赤字地方債の発行や計画外の歳出は抑制して財政調整基金の積立金を回復すること。

16 町田市への提案（山本委員）

- ▶ 計画外事業への対応策がないと財政規律が守られなくなる。計画の拘束性をどれぐらい求めるのか、どのくらい柔軟性（上限）をもたせるのかを含め検討しておくこと。
- ▶ 行政経営改革は組織内部の意識・行動の変革とその結果としての行政の質と財政の健全化（成果）の実現です。具体的な取り組み内容と成果に分けて目標を設定することが望ましい。人事管理と行政評価の点でも。
- ▶ まちづくりや地域活性化と行政経営がどのように結びついているかについて、予算や決算・新公会計を活用して市民・議会・関係者の理解と協力を得ること。